

①

政治学 第14回 戦後日本政治史③

55年体制の崩壊と連立政権の時代

- 0 前回の復習
- 1 55年体制の崩壊
- 2 非自民連立政権と自社さ連立政権
- 3 橋本龍太郎内閣と小渕恵三内閣
- 4 大統領的首相として小泉純一郎
- 5 自民党長期政権の終焉

* 講義はこのパワーポイントのレジメを使用します。

基本的に板書はしません。

オフィスアワーは月曜 3 限と火曜 3 限です。

欠席は 5 回までです。6 回以上欠席すると、講義の単位は取れません。

② 前回の講義の復習

- 1960年代以降の池田・佐藤内閣が高度経済成長を実現し、保守本流（「吉田ドクトリン」といわれる経済中心主義、軽武装、日米安保を基軸とし、憲法改正を行わない路線）を定着させた。保守本流を自称した池田勇人の派閥や佐藤栄作の派閥だけではなく、その他の派閥も政権を握った時は、保守本流の政治を行った。
- 1970年代では三角大福といわれる派閥の指導者が短期で内閣を担った。
- 1980年代では中曽根尚閣が大統領的首相を目指し、3公社の民営化などの行政改革を推進し、自民党への支持を集めた。

③ 1 55年体制の崩壊①

(1) 1986年以降の主な自民党の派閥と政党

①自民党

- ・田中角栄派 → 竹下登派 → 小渕恵三派 → 橋本龍太郎派
- ・鈴木善幸派 → 宮澤喜一派 → 加藤紘一派 → 堀内光雄派
→ 谷垣禎一派
- ・福田赳夫派 → 安倍晋太郎派 → 三塚博派 → 森喜朗派
- ・中曽根康弘派 → 渡辺美智雄派 → 村上正邦・亀井静香派 → 伊吹文明派
- ・河本敏夫派 → 高村正彦派

②自民党以外

- ・日本社会党 → 社会民主党・民主党
- ・公明党、民社党、社会民主連合（日本社会党から分離して結成）
- ・日本共産党

④ 1 55年体制の崩壊②

(2) 中曽根康弘内閣の退陣と竹下登内閣の成立

- 1987年に中曽根康弘内閣は、売上税（商品・サービスの最後の消費者に税金の支払いを求める。消費税のような税金。ただし、消費税は、最後の消費者だけでなく、流通の各段階の中間業者も支払う）の導入を目指したが、国民の強い反対にあい、導入をしなかった。これ以降、地方議会議員選挙などの敗北もあり、1987年11月に退陣した。
- 次に首相となったのは、中曽根から指名を受けた竹下登であった。当時の自民党では竹下登、安倍晋太郎、宮澤喜一が「ニューリーダー」と呼ばれ、有力な総裁候補であった。また、当時は派閥間の争いが収まっていた。
- 竹下登は、当時最大の派閥を率いており、気配りの人だったので自民党内に敵が少なく、長期政権になると思われた。しかし、消費税の導入と、1988年のリクルート事件（就職情報企業のリクルートの社長が竹下登などの政治家や官僚、マスコミ関係者に未公開株を渡した贈収賄・ぞうしゅうわい事件）により、支持率が急落し、1989年に竹下内閣は退陣した。

⑤ 1 55年体制の崩壊③

(2) 海部俊樹内閣と「横からの入力」

- 消費税の導入について、当時中心であった所得税や法人税といった税金は個人や企業の収入が増えれば（減れば）税金の額も増える（減る）もので、税金の額が安定せず、高齢化社会を迎え、福祉の支出額も増えてきたため、安定税源として消費税が導入された（消費税は日々の買い物に税金がかかるものであり、食品などの日々の買い物の量は景気に左右されないから）。
- 竹下登内閣の退陣後、中曽根康弘派の宇野宗佑が首相となったが女性スキャンダルですぐに退陣した。その後、当時のニューリーダーなどの有力な政治家はリクルート事件に関係していたこと、また、竹下登が自身の再度の首相就任を目指したため、自分の派閥内で世代交代をさせず、自分たちがコントロールしやすい人材を求めたことから、小派閥の河本派に所属し、国民受けの良かった海部俊樹を支持した。海部は自民党総裁となり、海部内閣が1989年に成立した。
- 当時の日本は「横からの入力」（佐々木毅）というアメリカによる貿易摩擦によるアメリカの介入（日本の国内市場の開放の要求）を受けていた。自民党政権はこれまで国内の集団に利益分配することで多くの問題を乗り切ってきたが、「横からの入力」は、この方法で対応できず、ある手段には利益を別の集団には不利益をもたらす決断を、大統領のようなリーダーが下す必要が生じた。
派閥間の妥協や利益分配では対応できない事態が生じていた。

⑥ 1 55年体制の崩壊④

(3) 湾岸戦争と「国際貢献」

- 1989年7月の参議院議員選挙で、自民党はリクルート事件や当時の宇野首相の女性スキャンダラス事件があったこと、また、日本社会党が党首を土井たか子にし、多くの女性を立候補させたことから、日本社会党が大きく議席を増やした。そして、参議院において野党が過半数となり、これから2016年まで、自民党は自党だけで参議院の過半数の議席を超えることはなかった。これ以降、自民党は他党との協議や連携が不可欠となった。
- 参議院議員選挙で野党が大勝したが、野党間の連携が進まず、自民党もリクルート事件などに無縁で、国民受けの良い海部内閣になり、女性閣僚も増やしたため、1990年の衆議院議員選挙では自民党が大勝した。
- 1990年8月イラクが隣国のクウェートに侵攻し、アメリカ軍が主導する多国籍軍がイラクと戦い、イラクをクウェートから撤退させた。この時、日本は130億ドル（当時の円ドルレートで約1兆6350億円）の資金提供をしたが、人的な支援が戦後に掃海艇を派遣しただけであったため、クウェートが多国籍軍に感謝を述べる新聞の感謝広告で日本は外された。そのため、「人的貢献がないと国際貢献とはみなされないと」という認識が政治家を中心に日本国内で広がった。

⑦ 1 55年体制の崩壊⑤

(4) 海部内閣の退陣と宮澤喜一内閣の成立

- 海部内閣は「カネのかからない政治」を目指し、小選挙区制の導入を目指したが（小選挙区制で選挙区から1人しか当選しないのであれば、自民党内の利益誘導による激しい争いがなくなる）、党内の多くの派閥の反対（派閥の影響力の低下）にあい、支援していた竹下派からも反発されたため、（支持率は常に50%以上あったが）1991年11月に退陣した。
- 次の内閣は、宮澤喜一内閣となった。宮澤は元大蔵省の官僚であり、大蔵大臣や外務大臣などの要職も務め、優秀な人物であった。ただ、優柔不断で、決断力に欠ける人物でもあった。
- 宮澤内閣は1992年にPKO特別法（PKO（国連平和維持活動）という非戦闘地域での治安維持活動のため、自衛隊を国外に派遣する）を成立させた。
- 当時バブル経済が崩壊し、不動産の価格が急落し（不動産が代金を回収できない不良債権になり）、経営危機に陥る企業が多数現れ、不景気になりつつあった。宮澤は公的資金による早期の不良債権の処理が必要と考えたが、多方面からの反対を受けて、処理をしなかった（これにより、バブル経済後の不景気が長期化し、日本経済は長期の低迷期に入った）。

⑧ 1 55年体制の崩壊⑥

(5) 政治改革関連法案と55年体制の崩壊

- リクルート事件などからの政治不信に対応するため、宮澤内閣は「政治改革関連法案（「カネのかからない政治」の実現）」の成立を目指し、テレビ番組で宮澤は法案を成立させると約束した。ただ、宮澤自身は法案に含まれる小選挙区制度の導入に積極的でなく、成立の動きを見せなかった。。

→しかし、竹下派の分裂（小渕恵三派と小沢一郎・羽田孜のグループに分裂）で、法案の成立を目指す小沢らのグループが内閣不信任案を提出し、これに社会党や、元熊本県知事の細川護熙（もりひろ）の率いる日本新党などが賛成し、1993年6月に内閣不信任案は成立し、宮澤は衆議院解散で対抗した。

- 1993年7月の衆議院議員選挙では、自民党から武村正義らが離党し「新党さきがけ」を結成し、小沢らのグループも離党し「新生党」を結成し、選挙に臨んだ。衆議院議員選挙では自民党は議席を減らさなかったが、議席数は過半数に届かなかった。日本新党、新党さきがけ、新生党などの保守系の新党が議席数を伸ばし、社会党は新党ブームに埋没し、無党派層の支持を集められず、大きく議席数（136議席から70議席）を減らした。

⑨ 2 非自民連立政権と自社さ連立政権①

(1) 細川護熙内閣の成立

- 衆議院議員選挙後、非自民党・非共産党の日本社会党、公明党、民社党、社会民主連合、日本新党、新党さきがけ、新生党、民主改革連合の8党派の連立政権が1993年8月に誕生し、細川護熙が内閣を率いた。
- 細川は、自民党からの刷新を求める世論や、これまでの政治家とは異なる外見などから、国民的な人気が高く、支持率は70%を超えた。
- 細川内閣は、内閣の最大課題として政治改革四法案（小選挙区制や、国による政党に助成金を与える制度の導入など）の成立を目指した。法案の賛成、反対は与野党を超えて存在した（社会党の一部は小選挙区制で、少数派の声が国会に反映できにくくなるため反対した。一方、自民党の中には小選挙区制などの政治改革の内容に賛成する者もいた）。
- 細川は自民党総裁・河野洋平との党首会談で修正を話し合い、自民党案に近い小選挙区300、比例代表（地域ブロック）200の小選挙区比例代表並立制とする案を呑むことで合意を取り付け、政治改革四法案を成立させた。
- その後、内閣の中で事前調整をせず、小沢一郎の後押しを受け、消費税を福祉のための税とし、税率の3%から7%に上げようとし、内閣の中で反小沢の政党などの強い反発を生み、政権運営に失敗し、1994年4月に退陣した。

⑩ 2 非自民連立政権と自社さ連立政権②

(2) 羽田孜内閣と、自社さ連立政権となる村山富市内閣

●1994年4月、羽田孜内閣が生まれた。社会党と公明党を除く連立内閣の与党は、小選挙区制度への対応と政権安定化のために、小沢一郎主導で、院内統一会派「改新」を結成した（公明党は遅れて参加を表明）。

→社会党が猛反発し、連立政権からの離脱を表明し、羽田内閣は少数与党政権に転落した。羽田内閣は政権運営がうまくいかず、社会党に連立政権への復帰を促したが、小沢への反発から実現せず、同年6月に総辞職した。

●自民党は政権を失ったことで、各種団体が自民党を見捨てたことから、自影響力の低下を痛感したため、何としても政権を獲得しようとした。そのため、社会党の党首の村山富市を首相とする、自民党との連立政権を提案した。この提案は、同じく小沢に強く反発していた新党さきがけの武村正義にも行われた。リベラルな政策を求めている村山と武村は、小沢の進める新自由主義的な政策への反発もあり、自民党の提案に乗った（当時は自民党の方が、小沢よりもリベラルな政策を採用していたため）。

→1994年6月に自民党、社会党、新党さきがけによる自社さ連立政権が発足し、村山富市が首相となった。

⑪ 2 非自民連立政権と自社さ連立政権③

(3) 村山富市内閣による日本社会党の方針転換

- 村山は「自衛隊合憲、日米安保堅持」を表明し、これまでの日本社会党の方針（自衛隊は憲法違反の存在で、日米安全保障条約の廃棄を求める）を根本的に転換させた。また、消費税の税率を5%に上げる法案を成立させた。
 - 1995年の1月の阪神・淡路大震災の国としての対応の遅さから（当時、首相が迅速に対応できる仕組みが存在していなかったことが最大の理由であるが）、支持率を大きく低下させた。さらに、3月のオウム真理教による「地下鉄サリン事件」で現在の東京メトロの地下鉄の車内で猛毒のサリンがまかれ、複数の死者が出て、東京は終日大混乱となった。
- 社会党が根本的な方針転換をし、上記の事態に上手く対応できなかったため、1995年7月の参議院議員選挙で社会党は大敗した（改選議席41から16に）。自民党や元「改新」の「新進党」は議席を増やし、勝利した。
- 村山内閣は政権運営がうまくいかず、社会党の方針転換で社会党支持者からの支持を失ったので、1996年1月になると、村山は退陣を表明した。国の予算案を決定する3月まで内閣を維持するのが普通であるが、1月で退陣したため、村山はマスコミなどから無責任と批判された。また、そもそも長年対立していた自民党と社会党が連立すること自体に、国民の理解が得られなかった。

⑫ 3 橋本龍太郎内閣と小渕恵三内閣①

(1) 橋本龍太郎内閣の成立

- 1996年1月、自社さ連立政権で橋本龍太郎内閣が発足した。橋本は竹下派を引きついだ小渕恵三派の議員であった。宇野内閣の退陣時に、首相候補となったが、竹下が自分の派閥から首相が出ることで、派閥内の世代交代が起き、自身の影響力の低下を恐れたため、橋本は首相になれなかった。
- 橋本は政策に詳しく、実務能力が高く、顔もよいので国民的な人気は高かったが、自民党内では人望がなかった。しかし、自民党内では圧倒的な国民的な人気があったため（選挙での勝利につながるため）、1995年9月の自民党総裁選で、三塚派の小泉純一郎に勝利し、自民党総裁になっていた。
- 橋本は、当時の日本の景気低迷の根本的な原因と問題となっていた不良債権の問題を解消するため、公的資金の投入による処理を決めた。これに対して、国民から、なぜ民間企業の失敗の尻拭いを国民の血税で行うのかという批判が高まり、橋本内閣の支持率は低迷したが、経済は復調傾向になった。また、アメリカから沖縄の普天間基地の返還とヘリポートの辺野古への移設を決めたことで、内閣の支持率も回復した。そして、1996年9月の衆議院議員選挙で、自民党の議席を過半数近くまで回復させた。

⑬ 3 橋本龍太郎内閣と小渕恵三内閣②

(2) 橋本内閣と「六大改革」

- 1996年11月7日、社民党・新党さきがけが閣外協力に転じて、3年ぶりの自民党単独内閣「第2次橋本内閣」が発足した。この時、自民党単独内閣になったと言われたが、実際は社民党・新党さきがけが閣外から橋本内閣に協力していたので、3党の連立の枠組みは引き続き存続した。
- 第2次橋本内閣では、橋本は「行政改革」「財政構造改革」「経済構造改革」「金融システム改革」「社会保障構造改革」「教育改革」の六大改革を提唱した。特に橋本内閣の行政改革は「橋本行革」と呼ばれ、そのうちの「内閣機能の強化」は、「小選挙区制」と共に、首相や内閣の政党に対する影響力を飛躍的に拡大させた。

* 内閣機能の強化など：内閣の総合調整機能を高めるための内閣府の設置や、内閣総理大臣補佐官制度の導入した。総合調整機能の向上により、首相や内閣は、自民党内の意見調整を十分にしなくても、首相自身の政策を展開できるようになった。また、小選挙区制で、自民党総裁や執行部が、各選挙区の立候補者を決めるようになり、首相や総裁の国民的な人気が、小選挙区での当選落選に、大きく影響するようになった。

⑭ 3 橋本龍太郎内閣と小渕恵三内閣③

(3) 橋本内閣の退陣

- 橋本内閣は村山内閣の消費税の5%への変更を容認して実行した。また、1997年11月、「財政構造改革法」を成立させ、2003年までの赤字国債発行を毎年度削減するなどの財政再建路線をとり、緊縮型の予算を組んだ。

→しかし、その後、不良債権処理で回復しつつあった日本経済の景気が、急速に減速した。そして、北海道拓殖銀行や山一証券などの日本を代表する金融機関が次々に、経営破綻が起これば、自民党内やアメリカ政府から、景気対策を求める声が増えた。そして、景気対策をしたが手遅れであった。日本は再び長期の景気低迷となった。

- 大蔵省汚職事件（大蔵省の官僚が企業から下品な接待を受けていた事件）もあり、1998年7月の参議院議員選挙で、選挙期間中の景気低迷や失業率の悪化も受け、自民党は改選議席の61から44に後退する敗北となった。

→選挙に勝てる政治家だから派閥の長でない橋本が首相になれたが、選挙に勝てないのであれば首相にする理由はないので、橋本内閣は総辞職した。

⑮ 3 橋本龍太郎内閣と小渕恵三内閣④

(4) 小渕恵三内閣の成立

- 1998年7月に小渕恵三内閣が発足した。小渕は、群馬県吾妻郡中之条町の出身であり、長らく福田赳夫や中曽根康弘と同じ中選挙区で争い、自身の存在を「ビルの谷間のラーメン屋」と例えていた。また、元号が平成に変わった際はテレビで新元号を伝え「平成おじさん」とも呼ばれていた。人柄がよかったため自民党内に敵はいなかったが、国民的人気はなかった。
- 国民的人気のあった橋本の後であったため、小渕内閣は当初支持率20%台と非常に不人気であった。しかし、自由党（新進党が分裂して生まれた党。小沢一郎が党首）、公明党との連立政権の成立や、公共事業の増大などによる経済の漸進的な回復、外交の実績などで政権基盤は安定し、支持率も上昇した（1999年8月のNHK世論調査で、支持率53%であった）。
- 元々心臓に持病があり、加えて首相としての激務が病気を引き起こした。総理大臣の公邸に戻ると大量の書類・書籍・新聞の切り抜きに目を通したり、ビデオの録画を見たり、一般人を含む様々な人に直接電話を掛けたり、休日返上で様々な場所へ出かけたり、外遊を多くこなしたことで健康が悪化し、2000年4月の在職中に脳梗塞のため死去した。

⑬ 4 大統領的首相として小泉純一郎①

(1) 森喜朗内閣の成立と退陣

- 2000年4月に小渕首相の後を継ぐ形で、森喜朗が急遽内閣総理大臣に就任した。福田赳夫の派閥の人物が総理総裁に就任したのは、福田赳夫以来22年ぶりであった。このときの連立与党は自民党、公明党、保守党（自由党から分裂した政党）であり、「自公保」と略称された。
- 森は人への配慮が上手かったため、自民党内で人望があった。ただ、失言するくせがあり、首相就任後も（政治家は特定の宗教と関わらないという慣習があるのに）「日本は神の国」と発言をして、支持率を落とした。支持率の低迷で、自民党内の加藤紘一に森内閣への不信任案を提出されそうにもなった（加藤の動きは抑え込まれ、加藤は影響力を失った）。
- 2001年2月に、ハワイ沖で日本の高校生の練習船「えひめ丸」が、アメリカ海軍の原子力潜水艦と衝突して沈没し、日本人9名が死亡するという「えひめ丸事故」が発生した。その際、森は事故の連絡を受けても、ゴルフ場でゴルフを続け、その映像がテレビで流されたため、支持率が下がり8%になった。これにより、自民党内では次の参議院議員選挙では負けると考えられたため、森喜朗内閣は2001年1月に退陣に追い込まれた。

⑪ 4 大統領的首相として小泉純一郎②

(2) 小泉純一郎内閣の成立

- 2001年4月に自民党総裁選が行われ、小泉純一郎、橋本龍太郎、麻生太郎、亀井静香が立候補した。当初、小渕派から橋本派に変わり、派閥の長の橋本が有利と考えられていた。しかし、小泉は、政治家的ではない外見と明快な発言で注目されており、郵政民営化という行政改革を長らく主張し、改革派の政治家として見られており、また、当時、主婦などの多くの国民に人気のあった田中真紀子（田中角栄の娘）の応援を受けていた。
- この時の総裁選は、本選の前に自民党員による予備選が行われたが、予備選で小泉が圧勝し、本選も勝利して総裁になり、同年4月に総理となった。
- 小泉の演説を聞くため、多くの人々が集まり「小泉旋風」が巻き起こり、小泉は「自民党をぶっ壊す!」「私の政策を批判する者はすべて抵抗勢力」と熱弁を振るった。小泉内閣の支持率は最大で約87%となった。
- 小泉は内閣を組閣する際、派閥間のバランスを取る人事をせず、国民的な人気を背景に、小泉主導（官邸主導）で人事を決めた。政治経験の少ない田中真紀子を外務大臣に、学者の竹中平蔵を経済財政政策担当大臣にした。内閣発足後、ハンセン病患者への国による隔離政策を見直し、患者に謝罪して、さらに人気を上げた。そして、2001年7月の参議院議員選挙で、自民党は勝利した。

⑬ 4 大統領的首相として小泉純一郎③

(3) 小泉内閣の政策

- 小泉は「構造改革なくして景気回復なし」をスローガンに、大統領的に振る舞い、「改革」実現のために、強いリーダーシップを発揮した。そして、道路関係四公団・石油公団・住宅金融公庫・交通公団など特殊法人の民営化などを行い、小さな政府を目指す改革（官から民へ）を目指した。
- また、国と地方の三位一体の改革（中央から地方へ税源の移譲と補助金等の減額）を含む「聖域なき構造改革」を打ち出し、郵政三事業の民営化を「改革の本丸」に位置付けた。郵政の民営化や特殊法人の民営化は、自民党内の峰以下の対象の分野の族議員を中心に、強い反発を受けた。
- 2001年9月11日、米同時多発テロの発生を受けて、小泉内閣はブッシュ大統領の「テロとの戦い」を支持した。米軍らのアフガニスタン侵攻を支援するテロ対策特別措置法を成立させ、海上自衛隊を米軍らの後方支援に出動させた。小泉内閣は、自衛隊の海外展開を以前の内閣よりも積極的に行った。
- 田中真紀子を外務大臣にしたが、外務官僚や元外務政務次官の鈴木宗男議員と衝突し、日本の外交は機能不全に陥っていた。そのため、小泉は2002年2月に田中外相を更迭（こうてつ）した。田中の更迭により、小泉内閣の支持率は40～50パーセント台にまで急落した。
- 2002年8月に北朝鮮に急に訪問し、北朝鮮による日本人拉致を認めさせ、拉致被害者のうち5名を日本に帰国させることを承認させ、支持率が回復した。

⑬ 4 大統領的首相として小泉純一郎④

(4) 郵政民営化（郵政選挙）

- 2003年11月、小泉内閣は、衆議院議員総選挙で与党で過半数を超える勝利を得たものの、自民党としては単独過半数を割り込んだ（後に保守新党を吸収して過半数を確保した）。
- 小泉内閣では財政再建のため、財政支出の中心となっている社会保障の削減や社会保障財政の改善が優先して行われた。
- 2005年7月、小泉内閣は郵政民営化を実現するために、郵政民営化関連法案を衆議院に提出したが、自民党内から多数の反対票が出たため、法案は成立しなかった。これを受けて小泉は、衆議院を解散し、郵政民営化の是非を国民の問うた。そして、反対した自民党議員を「抵抗勢力」と位置づけ離党させ「刺客」という対立候補をその議員の選挙区に擁立した（反対派の亀井静香議員の選挙区に、堀江貴文氏を刺客として擁立した）。
- 郵政民営化自体は重要な問題ではなかったが、「改革を推進する小泉VSこれを阻止する抵抗勢力」というイメージの定着に成功し、多くのマスコミが選挙を取り上げた結果、投票率が上がり、小泉側が選挙に勝利し、自民党と公明党を合わせて、衆議院の定数の3分の2を上回る議席を得た（なお、小泉は総理になる前からマスコミを意識し、国民の人気を集める振る舞いに努めていた）。

②⑤ 5 自民党長期政権の終焉①

(1) 第一次安倍晋三内閣

- 2006年9月20日、自民党総裁選で、北朝鮮問題などで人気を挙げていた安倍晋三が総裁に選ばれた。翌21日に小泉の自民党総裁任期は満了し、9月26日に小泉内閣は総辞職し、第一次安倍晋三内閣が発足した。安倍の政治経験は少なかったが、国民的な人気があり、選挙に勝てる候補として、自民党総裁に選ばれた。
- 安倍晋三は右派寄りの保守政治家であり、安倍内閣では防衛庁の省への昇格と、教育基本法の改正（伝統・文化の尊重、公共の精神、家庭・地域の役割の強調など）などを行った。
- 小泉政権による構造改革の継続を行う一方で、郵政選挙による自民党の分裂を修復するため、離党させた議員を自民党に復党させた。これにより、郵政選挙の意義が国民から疑われ、安倍内閣の支持率が大きく低下した。
- 2007年7月の参議院議員選挙では、選挙までの自民党議員や閣僚の不祥事や、三位一体改革等で地方への資金の流れが減り、地方の経済が悪化したこと、小沢一郎率いる民主党の選挙戦略（自民党が経済格差を生んだと主張）により、自民党は選挙に敗れ、同年9月に安倍内閣は退陣した。

②1 5 自民党長期政権の終焉②

(2) 福田康夫内閣

- 参議院議員選挙の敗北により、参議院はねじれ国会となり、野党が過半数を超える勢力となった。また、安倍内閣の政権運営のつたなさから、国民的任期よりも、政権運営に安定感のある人物が求められた、その結果、2007年9月に福田康夫が自民党総裁、首相となり、内閣を率いた。
- 福田康夫は福田赳夫の子どもであり、高崎市の選挙区を地盤にしていた。森、小泉政権で官房長官を長く勤め、政権運営の経験は豊富であった。
- 福田康夫内閣は、外交ではアメリカだけでなく多国間との協調を重視した。また、公文書管理法をつくり、官僚による政策形成の過程をすべて文書化し、その記録を残すよう義務づけ、後世で政府の政策や政権の運営を検証することを可能にした。さらに、小泉内閣の政策の見直しが始められた。
- 福田内閣はねじれ国会への対応のため、民主党の政策の受け入れを決め、民主党党首の小沢一郎が民主党の政策実現と政権運営の経験を積ませるために、両者はは自民党と民主党の大連立政権を模索したが、民主党内の反発で失敗した。その後、民主党は対決姿勢を強め、自民党に協力しなかったため、福田内閣は政策が実現できなくなり、2008年9月に退陣した。

②② 5 自民党長期政権の終焉③

(3) 麻生太郎内閣と自民党長期政権の終焉

- 2008年9月に自民党総裁選で麻生太郎が勝利し、総理になり内閣を率いた。自民党内では圧倒的な人気があった麻生に対して、衆議院を解散して、自民党が勝利して、参議院の国会の状況を変えることが期待されていた。
- しかし、同年9月にリーマン・ショックという、投資銀行のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻し、そこから連鎖的に世界金融危機が発生し、1929年の世界恐慌以来の世界的な大不況が生じた。麻生内閣はリーマン・ショックへの対応が必要となり、衆議院を解散しなかった。
- また、麻生政権でも小泉内閣の見直しが進められ、社会保障制度では、社会保障の削減や社会保障財政の改善優先の姿勢が転換された。
- 衆議院議員選挙をしないため、自民党内で麻生への反発が強まり、支持率が下がった。リーマン・ショックの事態收拾のため、民主党は当初、麻生内閣に協力的であったが、麻生内閣の支持率低下で、対決姿勢に変わり、政策実現が困難となった。麻生は衆議院を解散し、2009年8月に衆議院議員総選挙が行われ、民主党が過半数を超える議席を獲得した。麻生内閣は退陣し、小沢に代わり党首となった鳩山由紀夫の民主党政権が成立した。

②③ 第14回の講義のまとめ

- 日本は「横からの入力」（佐々木毅）というアメリカによる貿易摩擦によるアメリカの介入（日本の国内市場の開放の要求）を受けていた。自民党政権はこれまで国内の集団に利益分配することで多くの問題を乗り切ってきたが、「横からの入力」は、この方法で対応できず、ある手段には利益を別の集団には不利益をもたらす決断を、大統領のようなリーダーが下す必要が生まれた。
- 1993年7月の衆議院議員選挙では、自民党から武村正義らが離党し「新党さきがけ」を結成し、小沢らのグループも離党し「新生党」を結成し、選挙に臨んだ。衆議院議員選挙では自民党は議席を減らさなかったが、議席数は過半数に届かなかった。日本新党、新党さきがけ、新生党などの保守系の新党が議席数を伸ばし、社会党は新党ブームに埋没し、無党派層の支持を集められず、大きく議席数（136議席から70議席）を減らした。
- 1994年6月に自民党、社会党、新党さきがけによる自社さ連立政権が発足し、村山富市が首相となった。
- 2001年に発足した小泉純一郎内閣で、小泉は「構造改革なくして景気回復なし」をスローガンに、大統領的に振る舞い、「改革」実現のために、強いリーダーシップを発揮した。そして、道路関係四公団・石油公団・住宅金融公庫・交通営団など特殊法人の民営化などを行い、小さな政府を目指す改革（官から民へ）を目指した。

②④ 引用・参考文献

- 佐々木毅編（1999）『政治改革1800日の真実』講談社
- 中北浩爾（2012）『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店
- 日本再建イニシアティブ（2013）『民主党政権 失敗の検証』中公新書
- 上神貴佳・三浦まり編著（2024）『日本政治の第一歩 [新版]』の第1章

＊次回の予習の範囲は『図録政治学』の7です。